

都道府県・市町村・学校法人名

事業実施計画書（特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備事業）

(目的)

Blank box for purpose.

※本補助事業着手年度：（平成・令和 年度）

(内容)

①医療・保健・福祉・労働などの関係行政機関等との相互連携の下で、卒業後の就労・自立・社会参加も含めた、広域的な地域支援のための有機的なネットワークを形成

【現状と課題】

Blank box for current status and issues.

【求められる有機的なネットワークの在り方】

Blank box for required organic network.

【本年度の事業内容】

Blank box for this year's activities.

②支援地域内の有機的なネットワークを十分機能させるため、個別の教育支援計画を相互連携して作成・活用

【現状と課題】

Blank box for current status and issues.

【求められる個別の教育支援計画の活用の在り方】

Blank box for required individual education support plan.

【本年度の事業内容】

Blank box for this year's activities.

③地域における社会福祉施策や障害者雇用施策と特別支援教育との一層の連携強化に取り組むため、医療・保健・福祉・労働等の関係機関等との適切な連携

【現状と課題】

Blank box for current status and issues.

【求められる医療・保健・福祉・労働等の関係機関等との適切な連携の在り方】

Blank box for required appropriate cooperation.

【本年度の事業内容】

Blank box for this year's activities.

④これらの取組を普及啓発

【本年度の事業内容】

Blank box for this year's activities.

※③において、有機的なネットワークが形成されるまでの間、必要に応じて、医療・保健・福祉・労働等の関係機関等との適切な連携を支援するコーディネーターを配置する場合は、記載すること。複数の役割を持つ者を配置している場合は、主たる支援内容の項目でまとめて記載し、具体的な支援内容を記載すること。

Table with 3 columns: 支援内容, 配置人数 ※実人数, 配置先及び具体的な支援内容. Rows include 早期支援, 就労支援, 発達障害支援, 合理的配慮, 学校・病院連携, 計 (0).

(経費の配分・使用方法)

Table with 3 columns: 費目, 金額, 内訳. Rows include 旅費, 消耗品費, 通信運搬費, 人件費, 雑務費, その他, 計 (補助対象経費) (0).

※旅費、人件費は、各補助事業者の会計規則等（委託契約による場合は、事業者の規定等）に基づいて適切に計上すること。
※派遣契約による場合は、雑務費に計上すること。
※委託契約による場合は、各項目に相当する内容をそれぞれの費目に計上すること。
※本事業に要する経費で各費目におさまらないものは、その他に計上し、具体的な内容を内訳に示すこと。
※消費税込み価格で記入すること。

【本件担当】

Table with 2 columns: 担 当 課, 担 当 者, 電 話 番 号, メールアドレス.

事業実施計画書（医療的ケア看護職員配置事業）

(目的)

Blank box for purpose description.

(内容)

○配置状況

(1) 雇用人数

(人)

	直接雇用	委託	合計
医療的ケア看護職員			0
介護福祉士			0
認定特定行為業務従事者			0
計	0	0	0

※委託の欄には、委託契約書等において定めている人数を記入すること。

(2) 業務内容等

○医療的ケア看護職員

学校種	対象の幼児児童生徒が在籍する学校数	対象の幼児児童生徒数	対応する看護師数	うち、登下校時の対応を行う看護師数	うち、校外学習時の対応を行う看護師数
幼稚園 (A)					
小学校 (B)					
中学校 (C)					
高等学校 (D)					
特別支援学校 (E)					
教育委員会に配置して巡回 (F)					
計	0	0	0	0	0

※義務教育学校前期課程は小学校、義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程は中学校、中等教育学校後期課程は高等学校に含めること。

※延べ人数を計上すること。（複数の学校で勤務している場合は、各学校種において計上すること。同一学校種の場合は、対応する学校数を計上すること。）

※ (F) に計上した者は (A) ～ (E) に重複して計上しないこと。

○介護福祉士等

学校種	対象の幼児児童生徒が在籍する学校数	対象の幼児児童生徒数	対応する介護福祉士等数	うち、登下校時の対応を行う介護福祉士等数	うち、校外学習時の対応を行う介護福祉士等数
幼稚園 (A)					
小学校 (B)					
中学校 (C)					
高等学校 (D)					
特別支援学校 (E)					
教育委員会に配置して巡回 (F)					
計	0	0	0	0	0

※義務教育学校前期課程は小学校、義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程は中学校、中等教育学校後期課程は高等学校に含めること。

※延べ人数を計上すること。（複数の学校で勤務している場合は、各学校種において計上すること。同一学校種の場合は、対応する学校数を計上すること。）

※ (F) に計上した者は (A) ～ (E) に重複して計上しないこと。

(経費の配分・使用方法)

費目	金額	内訳
旅費		
消耗品費		
通信運搬費		
人件費		
雑役務費		
その他		
計（補助対象経費）	0	

※旅費、人件費は、各補助事業者の会計規則等（委託契約による場合は、事業者の規定等）に基づいて適切に計上すること。

※派遣契約による場合は、雑役務費に計上すること。

※委託契約による場合は、各項目に相当する内容をそれぞれの費目に計上すること。

※再委託契約による場合は、該当する費目の内訳にその旨を明記し、その合計額を「計（補助対象経費額）」内訳に記載すること。

※本事業に要する経費で各費目におさまらないものは、その他に計上し、具体的な内容を内訳に示すこと。

※消費税込み価格で記入すること。

担当課	
担当者	
電話番号	
メールアドレス	

事業実施計画書（外部専門家配置事業）

(目的)

Blank box for purpose description.

(内容)

○配置状況

(1) 配置人数 (人)

外部専門家の名称	人数
専門の医師	
理学療法士	
作業療法士	
言語聴覚士	
その他	
計	0

(2) 派遣・連携学校数

※延べ数で計上すること。(1名の外部専門家が小学校1校、中学校2校と連携している場合は、小学校1、中学校2と計上すること。)

(校)

外部専門家の名称	特別支援学校	センター的機能を活用する学校			センター的機能を活用できず配置する学校		
		小学校	中学校	高等学校	小学校	中学校	高等学校
専門の医師							
理学療法士							
作業療法士							
言語聴覚士							
その他							
計	0	0	0	0	0	0	0

※義務教育学校前期課程は小学校、義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程は中学校、中等教育学校後期課程は高等学校に含めること。

(3) 外部専門家の具体的な連携内容について

※「その他」の外部専門家を活用する場合は具体的な職種、センター的機能を活用できず外部専門家を配置する場合はその理由もあわせて記載すること。

Blank box for specific cooperation content.

(経費の配分・使用方法)

費目	金額	内訳
旅費		
消耗品費		
通信運搬費		
人件費		
雑役務費		
その他		
計(補助対象経費)	0	

※旅費、人件費は、各補助事業者の会計規則等(委託契約による場合は、事業者の規定等)に基づいて適切に計上すること。

※派遣契約による場合は、雑役務費に計上すること。

※委託契約による場合は、各項目に相当する内容をそれぞれの費目に計上すること。

※本事業に要する経費で各費目におさまらないものは、その他に計上し、具体的な内容を内訳に示すこと。

※消費税込み価格で記入すること。

【本件担当】

担当課	
担当者	
電話番号	
メールアドレス	